

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和5年12月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 令和5年8月1日 至 令和5年10月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区笹丘一丁目17番29号
【電話番号】	092-737-0370
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 令和4年5月1日 至 令和4年10月31日	自 令和5年5月1日 至 令和5年10月31日	自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日
売上高 (千円)	10,692,980	12,119,889	22,514,056
経常利益 (千円)	652,256	763,253	1,515,313
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	474,396	489,361	1,052,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	470,782	541,159	1,078,695
純資産額 (千円)	9,469,142	10,345,641	10,076,861
総資産額 (千円)	18,569,469	21,516,474	20,269,069
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.89	55.56	119.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	47.8	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,989	1,344,115	1,372,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,274,833	425,290	3,218,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,319,780	430,716	1,589,846
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,687,432	3,801,260	3,313,152

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和4年8月1日 至 令和4年10月31日	自 令和5年8月1日 至 令和5年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.25	33.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中、雇用情勢や所得環境の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直し、インバウンド需要の復調等により、緩やかな回復基調で推移したものの、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等、世界経済の減速に伴う景気の下押しリスクも大きく、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、自然災害からの復興や国土強靱化への対応などにより公共事業投資が底堅く推移するとともに、民間設備投資においても持ち直しの動きが継続しているものの、原材料やエネルギーコストの高騰等による影響は引き続き拡大傾向にあり、慎重な動きで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは収益力の更なる向上に向け、顧客のニーズに沿ったレンタル事業及びサインメディア事業の営業促進と各種経営リソースの強化や物流システムの効率化、ブロック経営を基点としての営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能促進を図るとともに、グループ間におけるシナジーを最大限に発揮すべく、総合力強化へと注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,119百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益752百万円（前年同四半期比16.9%増）、経常利益763百万円（前年同四半期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益489百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

財政状態に関する状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は21,516百万円で、前連結会計年度末に比べ1,247百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が488百万円の増加、受取手形及び売掛金が333百万円の増加、商品が314百万円の増加等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は11,170百万円で、前連結会計年度末に比べ978百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が102百万円の増加、電子記録債務が153百万円の増加、賞与引当金が229百万円の増加等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ268百万円の増加となり、10,345百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が210百万円の増加、その他有価証券評価差額金が46百万円の増加等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ488百万円増加し、3,801百万円となり、前年同四半期比1,113百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は1,344百万円（前年同四半期は72百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益763百万円、減価償却費679百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は425百万円（前年同四半期は2,274百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出424百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は430百万円（前年同四半期は1,319百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入230百万円、長期借入金の返済による支出175百万円、割賦債務の返済による支出168百万円、配当金の支払額282百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,101,000
計	36,101,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和5年10月31日)	提出日現在発行数(株) (令和5年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,025,280	9,025,280	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	9,025,280	9,025,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和5年8月1日～ 令和5年10月31日	-	9,025,280	-	697,266	-	660,866

(5) 【大株主の状況】

令和 5 年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
グリーンクロス社員持株会	福岡市中央区小笹 5 丁目22-34 株式会社グリーンクロス内	1,120	12.68
青山 悦子	福岡市中央区	773	8.76
柴田 泰三	福岡市南区	512	5.80
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	489	5.54
東條 優	東京都新宿区	366	4.15
井上 愛	福岡市南区	366	4.15
中野 淑	福岡市南区	366	4.15
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 - 1	256	2.90
椋田 法義	東京都板橋区	200	2.27
リックス(株)	福岡市博多区山王 1 丁目 1 5 - 1 5	194	2.20
計	-	4,643	52.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 5 年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,810,500	88,105	-
単元未満株式	普通株式 1,380	-	-
発行済株式総数	9,025,280	-	-
総株主の議決権	-	88,105	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

令和 5 年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	193,400	-	193,400	2.14
(相互保有株式) 株式会社サンエクスセル	名古屋市緑区大高町字丸の内59番地1	20,000	-	20,000	0.22
計	-	213,400	-	213,400	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年8月1日から令和5年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年5月1日から令和5年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313,152	3,801,260
受取手形及び売掛金	1 4,325,281	4,658,428
電子記録債権	1 500,246	586,519
商品	2,909,011	3,223,429
原材料及び貯蔵品	359,557	411,187
その他	253,670	132,721
貸倒引当金	11,917	9,944
流動資産合計	11,649,002	12,803,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,384,850	2,312,150
レンタル品（純額）	1,335,082	1,386,184
土地	3,529,723	3,565,982
建設仮勘定	-	33,000
その他（純額）	160,313	151,727
有形固定資産合計	7,409,969	7,449,044
無形固定資産		
のれん	352,878	293,164
その他	36,610	35,144
無形固定資産合計	389,489	328,308
投資その他の資産		
投資有価証券	489,763	550,708
繰延税金資産	144,743	198,630
その他	193,443	195,805
貸倒引当金	7,342	9,627
投資その他の資産合計	820,608	935,517
固定資産合計	8,620,067	8,712,871
資産合計	20,269,069	21,516,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,645,927	2,748,499
電子記録債務	1 1,756,927	1,910,514
1年内償還予定の社債	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	339,083	336,413
未払法人税等	327,423	378,043
賞与引当金	365,906	595,720
その他	835,410	1,003,467
流動負債合計	6,295,677	6,972,658
固定負債		
長期借入金	3,065,125	3,122,050
その他	831,404	1,076,124
固定負債合計	3,896,530	4,198,174
負債合計	10,192,208	11,170,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	799,561	804,040
利益剰余金	8,466,056	8,676,210
自己株式	90,387	88,038
株主資本合計	9,872,497	10,089,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,616	203,129
その他の包括利益累計額合計	156,616	203,129
非支配株主持分	47,747	53,032
純資産合計	10,076,861	10,345,641
負債純資産合計	20,269,069	21,516,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 5 月 1 日 至 令和 4 年 10 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 5 月 1 日 至 令和 5 年 10 月 31 日)
売上高	10,692,980	12,119,889
売上原価	6,828,401	7,781,808
売上総利益	3,864,578	4,338,080
販売費及び一般管理費	3,221,065	3,585,924
営業利益	643,513	752,156
営業外収益		
受取利息	459	41
受取配当金	6,097	8,925
為替差益	5	-
雑収入	10,919	17,526
営業外収益合計	17,481	26,493
営業外費用		
支払利息	5,670	8,306
投資事業組合運用損	2,872	4,507
為替差損	-	107
雑損失	195	2,473
営業外費用合計	8,738	15,396
経常利益	652,256	763,253
特別利益		
負ののれん発生益	43,262	-
特別利益合計	43,262	-
税金等調整前四半期純利益	695,519	763,253
法人税、住民税及び事業税	240,129	340,317
法人税等調整額	20,452	71,710
法人税等合計	219,677	268,606
四半期純利益	475,841	494,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,444	5,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	474,396	489,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年5月1日 至 令和4年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年5月1日 至 令和5年10月31日)
四半期純利益	475,841	494,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,058	46,512
その他の包括利益合計	5,058	46,512
四半期包括利益	470,782	541,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,338	535,873
非支配株主に係る四半期包括利益	1,444	5,285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 5 月 1 日 至 令和 4 年 10 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 5 月 1 日 至 令和 5 年 10 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695,519	763,253
減価償却費	577,180	679,639
のれん償却額	53,577	59,714
負ののれん発生益	43,262	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	259	311
賞与引当金の増減額 (は減少)	24,900	229,814
受取利息及び受取配当金	6,556	8,966
支払利息	5,670	8,306
投資事業組合運用損益 (は益)	2,872	4,507
売上債権の増減額 (は増加)	70,553	419,419
棚卸資産の増減額 (は増加)	667,355	366,048
仕入債務の増減額 (は減少)	73,799	256,159
その他	273,881	426,385
小計	372,170	1,633,658
利息及び配当金の受取額	6,556	8,966
利息の支払額	5,670	8,306
法人税等の支払額	300,066	290,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,989	1,344,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,890,657	424,754
無形固定資産の取得による支出	-	8,621
投資有価証券の取得による支出	271	342
出資金の分配による収入	-	2,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	437,726	-
貸付けによる支出	1,200	900
貸付金の回収による収入	49,999	1,749
その他	5,021	5,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,274,833	425,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,225,000	-
長期借入れによる収入	790,000	230,000
長期借入金の返済による支出	264,591	175,745
社債の償還による支出	25,000	25,000
リース債務の返済による支出	4,095	9,538
割賦債務の返済による支出	137,289	168,161
配当金の支払額	264,242	282,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319,780	430,716
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	882,063	488,108
現金及び現金同等物の期首残高	3,569,496	3,313,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,687,432	3,801,260

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和5年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年10月31日)
受取手形及び売掛金	61,188千円	-千円
電子記録債権	23,957	-
支払手形及び買掛金	8,248	-
電子記録債務	5,928	-

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和5年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	14,901千円	21,666千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年5月1日 至 令和4年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年5月1日 至 令和5年10月31日)
給料	1,199,123千円	1,220,339千円
賞与引当金繰入額	309,027	519,006
貸倒引当金繰入額	225	229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年5月1日 至 令和4年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年5月1日 至 令和5年10月31日)
現金及び預金勘定	2,687,432千円	3,801,260千円
現金及び現金同等物	2,687,432	3,801,260

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年5月1日 至 令和4年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年7月12日 取締役会	普通株式	264,639	30.0	令和4年4月30日	令和4年7月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2.0円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年5月1日 至 令和5年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月28日 取締役会	普通株式	282,409	32.0	令和5年4月30日	令和5年7月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年5月1日 至 令和4年10月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年5月1日 至 令和5年10月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年5月1日 至 令和4年10月31日)

(単位:千円)

工事表示板・標識	806,897
仮設防護柵	446,429
保安灯・警告灯	218,202
防災用品・環境整備用品	1,331,470
その他商品	2,465,301
サインメディア	3,070,721
顧客との契約から生じる収益	8,339,022
その他の収益	2,353,957
外部顧客への売上高	10,692,980

(注)その他の収益には、リース取引等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年5月1日 至 令和5年10月31日)

(単位:千円)

工事表示板・標識	887,234
仮設防護柵	472,860
保安灯・警告灯	254,478
防災用品・環境整備用品	1,443,555
その他商品	2,914,605
サインメディア	3,425,564
顧客との契約から生じる収益	9,398,297
その他の収益	2,721,591
外部顧客への売上高	12,119,889

(注)その他の収益には、リース取引等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年5月1日 至 令和4年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年5月1日 至 令和5年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円89銭	55円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	474,396	489,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	474,396	489,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,802	8,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 四 半 期 レ ビ ュ ー 報 告 書

令和5年12月12日

株 式 会 社 グ リ ー ン ク ロ ス
取 締 役 会 御 中

仰 星 監 査 法 人
大 阪 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 邊 太 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 立 石 浩 将
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの令和5年5月1日から令和6年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年8月1日から令和5年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年5月1日から令和5年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の令和5年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。